

令和7年度 所得控除額等計算一覧表

※控除額はすべて、市・県民税における計算です。所得税の確定申告や源泉徴収票の額は異なりますので、ご注意ください。

例1 令和6年分 給与所得の源泉徴収票

会社名	近江八幡市 桜宮町236
従業員氏名	八幡 太郎
給与	6,832,000
源泉徴収税額	3,800,000
給与所得	3,032,000

源泉徴収税額がある方は所得税の確定申告の対象となります。

例2 令和6年分 公的年金等の源泉徴収票

支払を受ける者	近江八幡市安土町小中18番地
氏名	安土 花子
所得税額	298,000
雑所得	17,450
公的年金等	661,000

公的年金等収入金額 ※実際の様式と異なる場合があります。

【1】給与所得

複数から給与(アルバイト・パート)をもらっている場合はその収入額の合計を記載してください。

給与等の収入金額	A	円
Aの金額(円)	給与所得金額	円
~550,999	0	円
551,000~1,618,999	A-550,000	円
1,619,000~1,619,999	1,069,000	円
1,620,000~1,621,999	1,070,000	円
1,622,000~1,623,999	1,072,000	円
1,624,000~1,627,999	1,074,000	円
1,628,000~1,799,999	A÷4 B×2.4+100,000	円
1,800,000~3,599,999	B×2.8-80,000	円
3,600,000~6,599,999	B	円
6,600,000~8,499,999	A×0.9-1,100,000	円
8,500,000~	A-1,950,000	円

【2】公的年金等の雑所得

複数から年金をもらっている場合は、その収入金額の合計を記載してください。

公的年金等の雑所得の収入金額	A	円
Aの金額(円)	公的年金等雑所得金額	円
~1,299,999	A-600,000	円
1,300,000~4,099,999	A×0.75-275,000	円
4,100,000~7,699,999	A×0.85-685,000	円
7,700,000~9,999,999	A×0.95-1,455,000	円
10,000,000~	A-1,955,000	円
~3,299,999	A-1,100,000	円
3,300,000~4,099,999	A×0.75-275,000	円
4,100,000~7,699,999	A×0.85-685,000	円
7,700,000~9,999,999	A×0.95-1,455,000	円
10,000,000~	A-1,955,000	円

※公的年金等雑所得以外の所得に係る合計所得金額が1,000万円を超え2,000万円までは10万円、2,000万円を超える場合は20万円が、上記の計算式で算出した公的年金等の雑所得から加算されます。

【所得金額調整控除】

- 給与等の収入金額が850万円を超える方のうち、次の(1)~(4)のいずれかの要件を満たす場合には、給与所得から控除します。
 - 特別障害者に該当する方
 - 特別障害者である同一生計配偶者を有する方
 - 特別障害者である扶養親族を有する方
 - 22歳以下の扶養親族を有する方

所得金額調整控除 = (給与等の収入金額) - 850万円) × 10%
※「給与等の収入金額」が1,000万円を超える場合には、1,000万円として計算します。

②給与所得と公的年金等に係る雑所得の両方がある方で、それらの合計額が10万円を超える場合は、所得金額調整控除額を給与所得の金額から控除します。

所得金額調整控除 = [給与所得控除後の給与等の金額] + [公的年金等に係る雑所得の金額] - 10万円
※「給与所得控除後の給与等の金額」が10万円を超える場合は、10万円として計算します。
※「公的年金等に係る雑所得の金額」が10万円を超える場合は、10万円として計算します。

【3】一時所得

一時所得の収入金額	A	円
収入を得るために支出した金額	B	円
A-B (赤字のときは0)	C	円
特別控除額	D	円
C-D	E	円
E×0.5		円

生命保険料控除額の計算

一般生命保険料

A.旧契約支払額	円
~15,000円	Aの金額
15,001円~40,000円	A×0.5+7,500円
40,001円~70,000円	A×0.25+17,500円
70,001円~	35,000円

B.新契約支払額

Bの金額	円
~12,000円	Bの金額
12,001円~32,000円	B×0.5+6,000円
32,001円~56,000円	B×0.25+14,000円
56,001円~	28,000円

A+B

その他の控除一覧

寡婦控除	260,000円
ひとり親控除	300,000円
勤労学生控除	260,000円
障害者控除(特別障害者)	260,000円(300,000円)
(同居特別障害者)	(530,000円)

上記に該当する要件については、裏面「申告書の書き方」(2)所得から差し引かれる控除をご覧ください。

配偶者(特別)控除額の計算

A 配偶者の合計所得金額	円
--------------	---

Aを下記の表にあてはめて算出してください。

配偶者(特別)控除を受けようとする者の合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超
	0円	0円	0円	0円
配偶者の合計所得金額	480,000以下	380,000円	260,000円	130,000円
	480,001~1,000,000	380,000円	260,000円	130,000円
	1,000,001~1,050,000	330,000円	220,000円	110,000円
	1,050,001~1,100,000	310,000円	210,000円	110,000円
	1,100,001~1,150,000	260,000円	180,000円	90,000円
	1,150,001~1,200,000	210,000円	140,000円	70,000円
	1,200,001~1,250,000	160,000円	110,000円	60,000円
	1,250,001~1,300,000	110,000円	80,000円	40,000円
	1,300,001~1,330,000	60,000円	40,000円	20,000円
	1,330,001 以上	30,000円	20,000円	10,000円

配偶者(特別)控除額 円

※控除額は、ただしCについてのみ適用を受ける場合は最高35,000円

介護医療保険料

E.支払額	円
~12,000円	Eの金額
12,001円~32,000円	E×0.5+6,000円
32,001円~56,000円	E×0.25+14,000円
56,001円~	28,000円

Eの控除額 円

F+G+H 円

※最高70,000円

地震保険料控除額の計算

A 地震保険料(合計)	円
B 旧長期損害保険料(合計)	円
C 地震保険料	円
Aの金額	地震保険料の控除額
~50,000円	A×0.5
50,001円~	25,000円
D 旧長期損害保険料	円
Bの金額	旧長期損害保険料の控除額
~5,000円	Bの金額
5,001円~15,000円	B×0.5+2,500円
15,001円~	10,000円

E C+D (最高25,000円) 円

※旧長期損害保険料・平成19年12月31日までに締結した損害保険契約のうち、保険期間や共済期間が10年以上で、期間満了後に満期返戻金を支払う旨の特約がある契約等であり、かつ、平成19年1月1日以後に契約の変更をしていないもの、ただし、その契約の保険期間や共済期間の始期が平成19年1月1日以後であるものを除きます。

なお、1つの損害保険契約等でA、Bいずれにも該当する場合は、選択によりいずれか一方のみ該当するものとして控除額を計算します。

雑損控除額の計算

A 損害金額(合計)	円
B 保険金などで補填される金額	円
C A-B(差引損失額)	円
D 総所得金額等の合計額	円
E D×0.1	円
F C-E	円
G Cのうち災害関連支出の金額	円
H G-50,000円	円
I FとHのいずれが多い方の金額	円

医療費控除額の計算

(通常の医療費控除を受ける場合)

A 支払った医療費	円
B 保険金などで補填される金額	円
C A-B	円
D 総所得金額等の合計額	円
E D×0.05	円
F 10万円とEのいずれか少ない方の金額	円
G C-F	円

※最高200万円、赤字のときは0

(セルフメディケーション税制を受ける場合)

A 支払った金額	円
B 保険金などで補填される金額	円
C A-B	円
D C-12,000円	円

※最高88,000円、赤字のときは0。通常の医療費の控除を受ける場合はこの控除を受けられません。

社会保険料控除額の計算

A 給与・年金控除分	円
B 国民健康保険料	円
C 国民年金保険料	円
D その他	円
E 合計 A+B+C+D	円

市・県民税の計算方法

◎令和7年1月1日現在の地方税法の内容によるものです。

$$\begin{matrix} (2) & (3) & (4) & (5)\sim(8) & (9) & (10) \\ \text{総所得金額} & - & \text{控除} & = & \text{課税総所得金額} & \times & \text{市民税率} & = & \text{市民税所得割} & - & \text{税額控除額} & + & \text{均等割} & \text{3,000円} & \text{市・県民税額} & + & \text{森林環境税(国税)1,000円} & = & \text{税額計} \end{matrix}$$

※前年12月31日の現況において障害者・未成年者・寡婦・ひとり親に該当する旨の申告があり、かつ前年中の合計所得金額が135万円以下であれば非課税となります。

- 課税基準
 - 均等割が課税される人
前年の合計所得金額が次により計算した金額を超える人
28万円×(同一生計配偶者及び扶養親族の数+1)+10万円+※16万8千円
 - 所得割が課税される人
前年の総所得金額等の合計額が次により計算した金額を超える人
35万円×(同一生計配偶者及び扶養親族の数+1)+10万円+※32万円
※下線部分は、同一生計配偶者または、扶養親族を有する場合の加算額

- 総所得金額 前年の所得税法などの規定によって計算された金額
- 所得控除(所得から差し引かれる金額)
 - 雑損控除………
差引損失額-総所得金額等の合計額の10%相当額 } いずれか多
差引損失額のうち災害関連支出の金額-5万円 } い方の金額 = 雑損控除額
 - 医療費控除額………
左記「医療費控除額の計算」参照
 - 社会保険料控除額………支払った金額
 - 小規模企業共済等掛金控除額………支払った金額
 - 生命保険料控除額………左記「生命保険料控除額の計算」参照
 - 地震保険料控除額………左記「地震保険料控除額の計算」参照
 - その他の控除は裏面参照

課税標準額(課税所得金額)	市民税	県民税	合計
総合課税分(一律)	6%	4%	10%
長期譲渡	3%	2%	5%
短期譲渡	5.4%	3.6%	9%
上場株式譲渡	3%	2%	5%
一般株式譲渡	3%	2%	5%
分離配当	3%	2%	5%
先物所得	3%	2%	5%

- 調整控除(税額控除)

課税所得200万円以下	課税所得200万円超
次の1と2のいずれか小さい額の5% 1. 所得税と人的控除額の差額の合計額 2. 市・県民税の合計課税所得金額	[人的控除額の差額の合計額-(住民税の合計課税所得金額-200万円)]の5% ただし、この額が2,500円未満の場合は、2,500円

※合計所得金額が2,500万円を超える場合は、適用対象外となります。
- 寄附金控除(税額控除)

表面一覧「寄附金支払額」Aは①②の合計額を税額控除。B~Dは①を税額控除。
(税額控除額の計算方法)
①基本控除額 [対象寄附金(※1)-2千円]×[A:B:10%、C:4%、D:6%]
②特例控除額 [対象寄附金-2千円]×[90%-0~45%×1.021](※2)
(寄附者に適用される所得税の限界税率)
※1 総所得金額等の30%を限度
※2 ②の額については、個人市・県民税所得割の額(調整控除後の所得割額)の20%を限度
なお、A・Bの税額控除額内訳は、市民税が5分の3、県民税が5分の2。

- 配当控除(税額控除)

課税総所得金額が	1,000万円以下	1,000万円をこえる部分
市民税	1.6%	0.8%
県民税	1.2%	0.6%
- 配当割額控除又は株式等譲渡所得割額控除額

区分	市民税	県民税
配当割額又は株式等譲渡所得割額	3/5	2/5

- 均等割の税率

市民税	3,000円
県民税	1,800円
- 森林環境税(国税)

森林環境税(国税)	1,000円
-----------	--------

※県民税には平成18年度より琵琶湖森林づくり 県民税800円が含まれています。

※令和6年度より、森林整備及びその促進のために、国税である森林環境税が市・県民税均等割と併せて賦課徴収されます。

令和7年度(令和6年分)

近江八幡市

市民税・県民税、国民健康保険料 介護保険料、後期高齢者医療保険料 申告の説明書

申告書は、この説明書をよくお読みになってから、ご記入のうえ提出してください

申告をさせていただく人

(裏面「かんたん申告チェック」を参照ください)

- 令和7年1月1日現在、近江八幡市内に住んでいた人で、つぎの(1)~(5)にあてはまる人(確定申告をする人を除く)
- 給与所得者
 - 勤務先から給与支払報告書の提出がなかった人
 - 退職等により年末調整ができていない人
 - 副業による所得のある人
 - 事業による所得や不動産などの所得のある人
 - 給与・年金所得者で、控除内容に変更のある人
 - 所得がなく、誰の扶養家族にもなっていない人
 - 所得がなく、市外在住者の扶養家族となっている人

※青色申告または、おおむね300万円を超える事業所得・不動産所得・分離課税の所得(株式等の配当所得、土地等や株式等の譲渡所得)のある人は、市役所では確定申告の受付は出来ませんので、税務署で申告をしてください。

申告書の提出・問い合わせ先

※確定申告期間中を除く

受付場所	近江八幡市役所 税務課 〒523-8501 近江八幡市桜宮町236番地 TEL (0748) 36-5505 (直通)・33-3111 (代表)	安土町総合支所 安土未来づくり課 〒521-1392 近江八幡市安土町小中1番地8 TEL (0748) 46-7206 (直通) FAX (0748) 33-3670
------	--	---

月曜日~金曜日の午前8時30分~午後5時15分(土日祝は閉庁)

確定申告期間中の相談日程

相談会場 アクティ近江八幡1階多目的ホール(近江八幡市勤労者福祉センター内)
相談日程 2月17日(月)~3月17日(月)(土日祝は閉庁)
受付時間 午前9時00分~午後3時30分(午後11時30分以降の受付は午後の部での相談となります)
相談時間 午前の部:午前9時00分~ 午後の部:午後1時00分~

・申告相談会場の混雑を避けるため、午前中のみ受付する対象学区を指定します。(午後を対象学区の指定はありません)
※対象学区の詳細については、別紙をご確認ください。(広報2月号及びホームページでも公開しています。)

申告に必要なもの

(裏面「お忘れ物はないですか?チェック表」を参照ください)

- 令和7年度市・県民税申告書
- 源泉徴収票(支払者の証明書)
- 収支内訳書(農業所得・営業所得・不動産所得)
- 社会保険料控除、生命保険料控除等の支払証明書
- マイナンバー確認と本人確認ができるもの

マイナンバー・本人確認書類

◆マイナンバーカード(個人番号カード)をお持ちの方は
●マイナンバーカードだけで、マイナンバー確認と本人確認が可能です。

◆マイナンバーカードをお持ちでない方は

マイナンバー確認書類
《ご本人のマイナンバーを確認できる書類》
●通知カード
●住民票の写し又は住民票記載事項証明書
(マイナンバーの記載があるものに限りです。)
などのうちいずれか1つ

本人確認書類
《記載したマイナンバーの持ち主であることを確認できる書類》
●運転免許証 ●在留カード
●パスポート ●身体障害者手帳 など
(健康保険証、年金手帳、税や公共料金の領収書など写真表示のない書類の場合、2種類以上の書類添付が必要です)

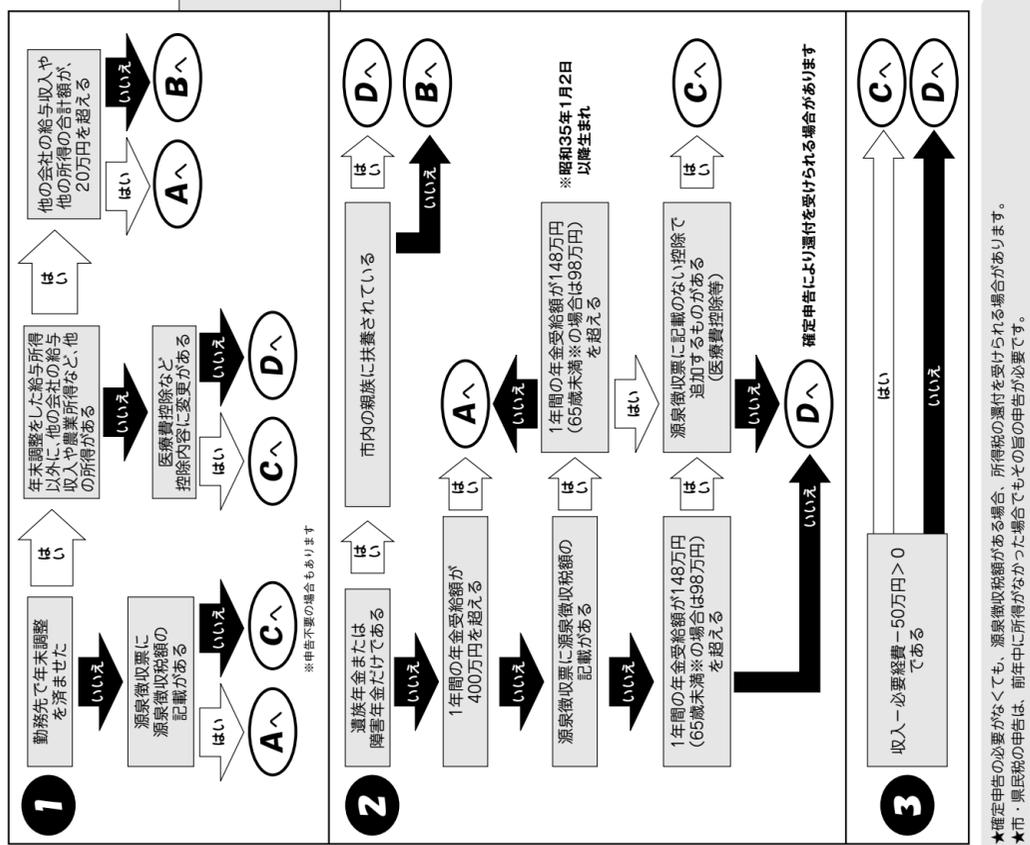
かんたん申告キエック

あなたは、申告が必要ですか？確定申告？市・県民税の申告？

ゴール

A 所得税の確定申告が必要です
B 市・県民税の申告が必要です
C 所得税の確定申告、または市・県民税の申告が必要です
D 申告の必要はありません

お忘れ物はないですか？チェック表	<input checked="" type="checkbox"/>
申告書（税務署から送付されたお知らせはほか）または確定申告書、市・県民税の申告書	<input type="checkbox"/>
マイナンバーカードまたはマイナンバー通知カード（マイナンバー通知カードの場合）	<input type="checkbox"/>
運転免許証やパスポートなどの本人確認書類	<input type="checkbox"/>
源泉徴収票 ※給与所得者や年金所得者	<input type="checkbox"/>
収入内訳書 ※農業所得、営業所得、不動産所得のある人	<input type="checkbox"/>
社会保険料控除証明書 ※国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料の納付控除書	<input type="checkbox"/>
国民年金控除証明書 ※国民年金について、日本年金機構から送付された保険料控除証明書	<input type="checkbox"/>
生命保険料・介護医療保険料・個人年金保険料の控除証明書	<input type="checkbox"/>
地震保険料控除証明書	<input type="checkbox"/>
令和6年中に支払った医療費等の明細書・通知書 ※医療費控除を受ける人（連年）に明細書を作成していただくこと ※セルフメディケーション税制の適用を選択する人は、この他に領収書の写しを添付する必要があります（結果通知書が送付されます）	<input type="checkbox"/>
障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳・障害者手帳の写し ※障害者控除を受ける人 ※障害者控除対象者認定書など ※障害者控除を受ける人（特定障害者）を支出したときに要する書類	<input type="checkbox"/>
住宅購入者等特別控除関係書類 ※初めてこの控除を受ける人は、近江八幡税務署で申告してください	<input type="checkbox"/>
申告書本人の金融機関の口座がわかるもの	<input type="checkbox"/>
その他、所得や課税を明らかにする書類	<input type="checkbox"/>



スタート

令和7年1月1日現在、近江八幡市に住所がある方が対象です

令和6年中に収入はありましたか？

はい → **D**
はい → **B**
はい → **C**
はい → **1**
はい → **2**
はい → **3**

- ★農業所得
- ★不動産所得
- ★営業所得
- ★給与所得
- ★公的年金
- ★保険の満期返戻金など一時の収入がある
- ★譲渡所得（土地・建物を買った収入や株式の売却による収入など）

近江八幡税務署で所得税の確定申告をしてください
※事前に税務署に問い合わせください

近江八幡税務署 TEL 33-3141 (代)

市役所で受付できる確定申告は、給与所得、年金所得、不動産所得、所得（事業所得など）のうち簡易な内容のもので、内容により税務署にご案内する場合があります。

申告書の書き方

あなたの住所、氏名、フリガナ、生年月日、電話番号、職業、勤務先の名称、個人番号を書いてください。

(2) 所得から差引かれる控除

社会保険料控除	令和6年中に支払った健康保険、厚生年金、国民年金、介護保険などの保険料です。
小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済掛金、確定拠出年金の企業型・個人型年金加入者掛金及び心身障害者扶養共済掛金の合計額です。
生命保険料控除	令和6年中にあなたやあなたの配偶者、その他の親族を受取人とする生命保険契約について支払った保険料の金額に基づき控除される金額です（裏面「令和7年度所得控除額等計算一覧表」より控除額を算定）。支払金額の計上区分については控除証明書の区分を確認ください。
地震保険料控除	令和6年中に支払った地震保険料控除の対象となる保険契約について支払った保険料や掛金の金額に基づき控除される金額です（裏面「令和7年度所得控除額等計算一覧表」より控除額を算定）。支払金額の計上区分については控除証明書の区分を確認ください。
寡婦控除	ひとり親に該当しない人で、次のいずれかに当てはまる人です。 (1)夫と死別、離婚した後再婚していない人又は夫が生死不明などの人で子以外の扶養親族を有し、合計所得金額が500万円以下である人。 (2)夫と死別した後再婚していない人や、夫が生死不明などの人で、合計所得金額が500万円以下である人。
ひとり親控除	婚姻をしていないこと又は配偶者の生死の明らかでない一定の人のうち、次の三つの要件の全てに当てはまる人です。 (1)その人と事実上婚姻関係と同様の事情にあると認められる一定の人がいないこと。 (2)生計を一にする子（他の人に扶養されている子は除く）を有し、その子の総所得金額等が48万円以下であること。 (3)合計所得金額が500万円以下であること。
勤労学生	学生や生徒で、令和6年中の所得が75万円以下で、自己の勤労によらない所得が10万円以下の人です。
障害者	・(普通)障害者 あなたやあなたの扶養親族が特別障害者以外で身体障害者手帳等を有する人です。 ・特別障害者 あなたやあなたの扶養親族が重度の知的障害者と判定された人、身体障害者手帳の1級または2級の人、精神障害者保健福祉手帳の1級の人等です。
配偶者控除	・(一般)配偶者 ・老人配偶者 合計所得金額が1,000万円以下の人と生計を一にする配偶者（青色事業専従者、白色事業専従者、内縁関係を除きます）のうち、前年の合計所得金額が48万円以下の人です。老人配偶者は昭和30年1月1日以前の生まれ（年齢70歳以上）で上記の要件に該当する人です。「市・県民税の人的控除一覧表」で求めた金額を所得から控除します。
配偶者特別控除	合計所得金額が1,000万円以下の人と生計を一にする配偶者（青色事業専従者、白色事業専従者、内縁関係を除きます）のうち、配偶者の合計所得金額が48万円を超え、133万円以下の人です。「市・県民税の人的控除一覧表」で求めた金額を所得から控除します。
扶養控除	・(一般)扶養親族 ・特定扶養親族 ・老人扶養親族 あなたと生計を一にする配偶者以外の親族（年の途中で死亡した人も含まれます）で、令和6年中の合計所得金額が48万円以下の人です。特定扶養親族は平成14年1月2日以後平成18年1月1日以前の生まれ（年齢19歳以上23歳未満）また、老人扶養親族は昭和30年1月1日以前の生まれ（年齢70歳以上）でそれぞれ上記の要件に該当する人です。
雑損控除	令和6年中にあなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族が災害（火災、地震、水害等）や盗難、横領にあった場合に控除される金額です。
医療費控除	※①②のいずれかを選択 ①令和6年中にあなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他親族のために医療費を支払った場合に控除される金額です（最高200万円）。 ②令和6年中に健康の保持増進及び疾病の予防として一定の取組を行う人が、あなたやあなたと生計を一にする配偶者、その他の親族のために特定一般用医薬品等購入費（対象品目等）については厚生労働省のホームページをご確認ください）を支払った場合に控除される金額です（最高8万8千円）。

受付印

令和7年度 市民税・県民税 国民健康保険料 介護保険料 後期高齢者医療保険料 申告書

近江八幡市長 宛	現住所	宛名番号	
提出年月日	1月1日現在の住所	近江八幡市	種別又は職業
年 月 日	フリガナ	個人番号	電話番号
	氏 名	生年月日	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

13 社会保険料控除	支払った保険料	円	
14 小規模企業共済等掛金控除		円	
15 生命保険料控除	新生命保険料の計	円	
	旧生命保険料の計	円	
16 地震保険料控除	地震保険料の計	円	
	旧長期損害保険料の計	円	
17-19 寡婦控除	17 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未婚	円	
	18 <input type="checkbox"/> ひとり親控除	円	
	19 <input type="checkbox"/> 勤労学生控除 (学校名)	円	
20 障害者控除	1 氏名	障害の程度	円
	2 氏名	障害の程度	円
21-22 配偶者控除	氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
23 扶養控除	1 氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
	2 氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
	3 氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
	4 氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
24 扶養控除	氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
25 雑損控除	氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円
26 医療費控除	氏名	生年月日	円
	個人番号	区分	円

別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「10」に氏名、住所、扶養控除額の合計
※及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

※裏面にも記載する欄（所得のなかった方の記入欄を含む）がありますので、ご注意ください。

寄附金支払額（市・県民税における税額控除対象）

A 都道府県・市区町村分 (特例控除対象)	・都道府県、市町村または特別区(特例控除対象)に対する寄附金 (ふるさと寄附金) ・災害義援金として、日本政府、日本赤十字社、中央共同募金会、新聞社等の募金団体に寄附したもので、最終的に被災地団体や義援金配分委員会等に提出されることが明らかにされているもの
B 住所地の共同募金会・日本赤十字社・都道府県・市区町村分 (特例控除対象以外)	Aに該当する共同募金会・日本赤十字社への寄附金は、ここへ含まれません。上記「都道府県・市区町村分(特例控除対象)」に計上ください。
C 条例指定分 滋賀県	滋賀県の条例で県民税の税額控除対象と定められた寄附金
D 条例指定分 近江八幡市	本市の条例で市民税の税額控除対象と定められた寄附金

16歳未満の扶養親族 (H21.1.2以後生)

非課税限度額算定等の際に使用するため申告が必要。

○所得税から住宅ローン控除額を引ききれなかった人
平成27年から令和6年までに入居した方(新築又は増改築後の当該住宅に係る居住年が平成27年から令和6年までの各年である方)で、当該新築又は増改築をした住宅について所得税の住宅ローン特別控除の適用がある方で、所得税から住宅ローン特別控除が引ききれない場合、市・県民税の住宅ローン控除が適用される場合があります。(確定申告、又は年末調整で所得税の住宅ローン控除の適用を受ける必要があります)。

収入金額	令和6年中に収入することが確定した金額
必要経費	令和6年中に収入を得るために要した金額
専従者控除額 (白色申告)	次のうち低い方の金額 ①500,000円(事業専従者が配偶者の場合は860,000円) ②(事業所得+不動産所得+山林所得)÷(事業専従者+1)
所得金額	収入金額-必要経費-専従者控除額

(1) 所得金額

営業等	販売、飲食、製造、修理、サービス業など、いわゆる営業から生ずる所得と医師、弁護士、作家、外交員など自由業や漁業から生ずる所得です。必要経費は商品の原価、公租公課、雇人費、地代家賃、減価償却費などです。	別途、収支内訳書の作成・提出が必要
農業	農産物の生産、果樹の栽培などから生ずる所得です。	
不動産	地代、家賃、アパート、船舶などの貸付料などによる所得です。必要経費は、修繕費、固定資産税、管理費などです。	
配当	株式の配当、協同組合の剰余金などです。	
雑 (公的年金等)	年金、恩給などの所得です。年金(雑)所得の計算は、裏面のとおりです。	
雑 (業務)	副業に係る収入のうち営利を目的とした継続的な所得です。	
雑 (その他)	・非営業貸付金の利子、作家以外の人の印税、原稿料などの所得です。必要経費は図書購入費、調査研究費、交通費などです。 ・生命保険契約等に基づく個人年金などの所得です。	
総合課税	土地、建物等以外の機械、器具、備品などの資産を譲渡して得た所得です。特別控除額は50万円です。	
一時	生命保険契約等の満期返戻金、競輪、競馬などの払戻金など一時的な所得です。特別控除額は50万円です。計算は裏面のとおりです。	

◎変動所得、臨時所得(漁獲、原稿料、印税、職業野球の契約金、補償金)のある人は、税務署までお尋ねください。

市・県民税の人的控除額一覧表 [令和7年度(令和6年分)より適用]

区 分	市・県民税 所得控除額	(参考)所得税 所得控除額
寡婦控除	260,000円	270,000円
ひとり親控除	300,000円	350,000円
勤労学生控除	260,000円	270,000円
障害者控除 (注)1	260,000円	400,000円
扶養控除	330,000円	750,000円
基礎控除	450,000円	480,000円

※計算は裏面のとおりです。

配偶者控除	配偶者の合計所得金額(円)	配偶者(特別)控除を受けようとする者の合計所得金額			
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	1,000万円超
一般	480,000以下	330,000円 所)380,000円	220,000円 所)260,000円	110,000円 所)130,000円	
	480,001 ~ 950,000	380,000円 所)480,000円	260,000円 所)320,000円	130,000円 所)160,000円	
老人	950,001 ~ 1,000,000	330,000円 所)380,000円	220,000円 所)260,000円	110,000円 所)130,000円	控除額ゼロ
	1,000,001 ~ 1,050,000	310,000円	210,000円	110,000円	
	1,050,001 ~ 1,100,000	260,000円	180,000円	90,000円	
	1,100,001 ~ 1,150,000	210,000円	140,000円	70,000円	
	1,150,001 ~ 1,200,000	160,000円	110,000円	60,000円	
	1,200,001 ~ 1,250,000	110,000円	80,000円	40,000円	
	1,250,001 ~ 1,300,000	60,000円	40,000円	20,000円	
	1,300,001 ~ 1,330,000	30,000円	20,000円	10,000円	
	1,330,001 以上		控除額ゼロ		

各所得段階の所得控除額の上段の控除金額は市・県民税の所得控除額
グレー色かつ「所」がついた所得控除額は所得税の所得控除額。配偶者の所得金額1,000,001円以上の所得控除額は市・県民税、所得税とも同額です。
※控除の判定は令和6年12月31日の現況によります。(死亡の場合は、死亡の日)
(注)1 障害者控除は、扶養親族が年少(16歳未満)扶養親族・同一生計配偶者である場合においても適用されます。
(注)2 同居特別障害者とは、あなたの控除対象配偶者や扶養親族が特別障害者であり、かつ、あなたや配偶者、生計を一にする親族のどなたかとの同居を常としている人。
(注)3 同居老親等扶養親族とは、老人扶養親族のうち、あなたや配偶者の直系尊属で、あなたや配偶者のいずれかとの同居を常としている人。